

函館市の平成21年度財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

平成22年12月  
函 館 市

# 目 次

## 1 平成21年度財務書類（普通会計）の解説

(1) 総論	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	7
(4) 純資産変動計算書	10
(5) 資金収支計算書	13

## 2 平成21年度財務書類（連結ベース）の解説

(1) 総論	15
(2) 貸借対照表	16
(3) 行政コスト計算書	18
(4) 純資産変動計算書	18
(5) 資金収支計算書	18

## 3 財務書類を活用した財務状況の分析

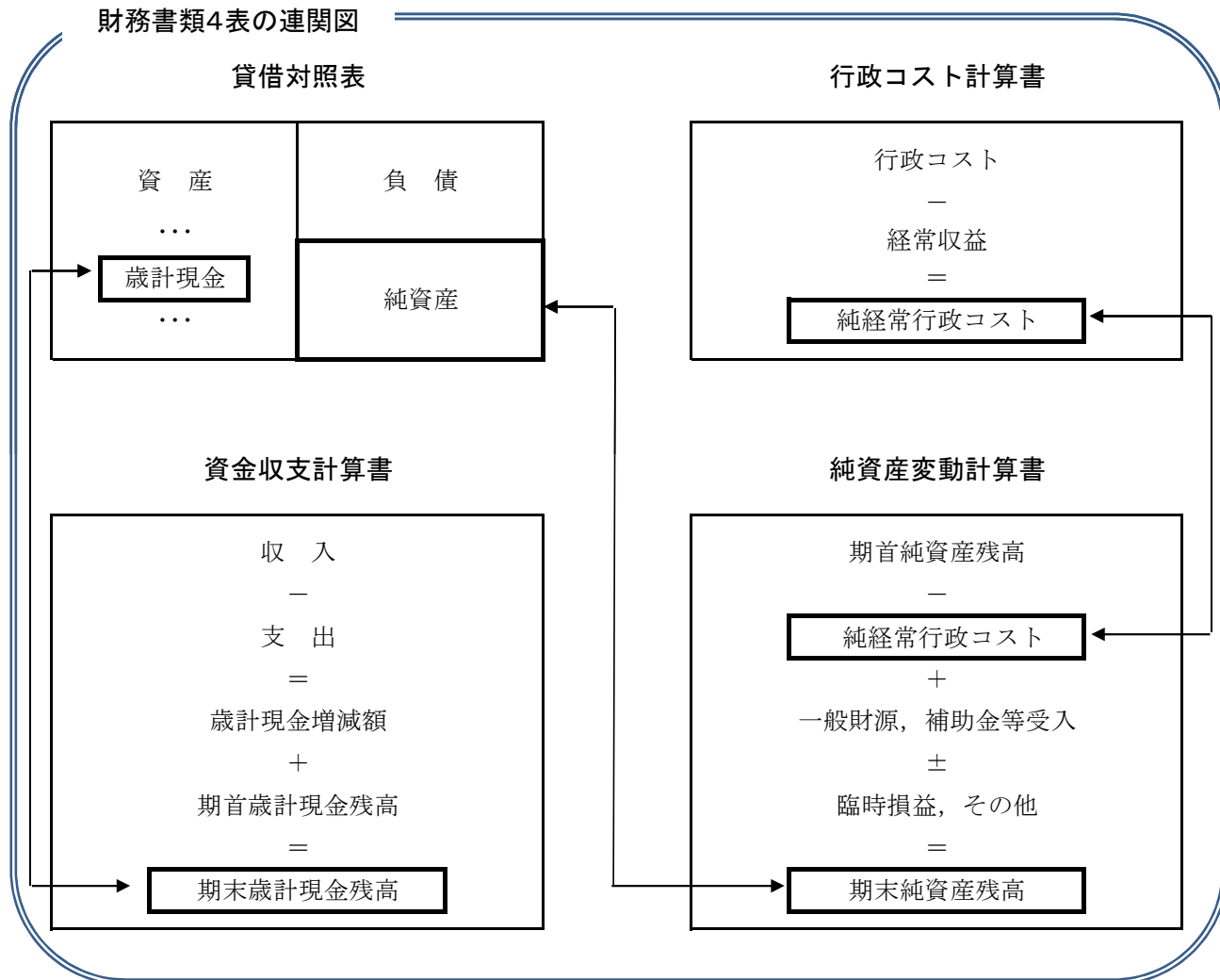
(1) 財務書類（普通会計）を活用した分析	22
(2) 指標等を用いた分析	24
(3) 市民1人当たりの状況	25
(4) 財務書類（連結ベース）を活用した分析	25

# 1 平成21年度財務書類（普通会計）の解説

## (1) 総論

- 公会計の整備については、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が地方公共団体に求められたところです。
- 財務書類の作成方式については、総務省から2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）が示されており、地方公共団体はこれらのモデルを活用して、財務書類の整備を進めることとされています。
- 当市では、昨年に引き続き「総務省改訂モデル」を用いて、貸借対照表(バランスシート)や行政コスト計算書などの財務書類4表を作成し、公表いたしました。

財務書類4表の関連図



## (2) 貸借対照表

### ① 貸借対照表の定義

- 貸借対照表とは、年度末時点において市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

### ② 貸借対照表の構成

- 貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成され、それぞれの内容は以下のようになっています。

借 方		貸 方	
資 産	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行政サービスを提供するために必要とされる財産【有形固定資産】</li> <li>市に資金流入をもたらす財産【売却可能資産、未収金など】</li> </ul>	負 債	<ul style="list-style-type: none"> <li>市から資金流出をもたらすもので、資産形成の財源として、将来世代の負担となる債務【地方債など】</li> </ul>
		純資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産と負債の差額で、資産形成の財源として、これまでの世代が負担した部分【国庫支出金など】</li> </ul>

### ③ 科目の説明

- 貸借対照表に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容	
資 産	公共資産	
	有形固定資産	・ 長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される財産（土地、建物等）
	売却可能資産	・ 有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
	投資等	
	投資及び出資金	・ 他会計や第三セクターに対する出資金、出えん金
	投資損失引当金	・ 出資金等の実質価額が取得金額を大きく下回った場合のこれらの差額
	貸付金	・ 他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金で、返済期限が未到来のもの
	基金等	・ 特定目的のために資金を積み立て、または定額資金を運用するためのもの
	長期延滞債権	・ 市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの（過年度分）
	回収不能見込額	・ 貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
流動資産		
	現金預金	・ 現金及び流動性の高い基金（財政調整基金）など
	未収金	・ 市税等の収入未済額のうち、未収が1年以内のもの（現年分）
負 債	固定負債	
	地方債	・ 市債残高のうち、翌々年度（平成23年度）以降に償還予定のもの
	長期未払金	・ 履行額が確定した債務負担行為のうち、平成23年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	・ 全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職金
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	・ 市債残高のうち、翌年度（平成22年度）に償還予定のもの
	短期借入金	・ 収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り金額（収支不足額）
	未払金	・ 履行額が確定した債務負担行為のうち、平成22年度に支出予定のもの
	翌年度支払予定退職手当	・ 職員に支払う退職手当のうち、平成22年度に支払う予定のもの
	賞与引当金	・ 平成22年度支給予定の期末・勤勉手当のうち、平成21年度の負担相当分
純資産	公共資産等整備国・道補助金等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金を受けた部分
	公共資産等整備一般財源等	・ 公共資産等を取得した財源のうち、国庫・道支出金、市債以外の部分
	その他一般財源等	・ 公共資産等以外の資産から公共資産等整備以外の負債を差し引いた額
	資産評価差額	・ 資産の時価評価による差額
注 記	他団体等形成資産	・ 市補助金等により、他団体及び民間が整備した資産（貸借対照表は未計上）
	債務負担行為情報	・ 債務負担行為のうち、履行額が未確定のもの
	将来負担情報	・ 財政健全化法の将来負担比率の算定根拠となった金額

#### ④ 貸借対照表の内容

- 平成21年度の市（普通会計）の貸借対照表は、4～5ページのおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	361,201	1 固定負債	169,431
（1）有形固定資産	359,808	（1）地方債	141,790
（2）売却可能資産	1,393	（2）退職手当引当金	24,535
		（3）その他	3,106
2 投資等	18,993	2 流動負債	16,837
（1）投資及び出資金	2,609	（1）翌年度償還予定地方債	13,501
（2）貸付金	2,163	（2）その他	3,336
（3）基金等	14,221	<b>負債合計</b>	<b>186,268</b>
3 流動資産	4,021	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
（1）現金預金	2,896	<b>純資産合計</b>	<b>197,947</b>
（2）未収金	1,125		
<b>資産合計</b>	<b>384,215</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>384,215</b>

普通会計バランスシート（貸借対照表）

平成22年3月31日現在

（単位：千円）

借		貸	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	141,790,200
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	222,997,557	(2) 長期未払金	19,601
②教育	77,699,360	①物件の購入等	0
③福祉	6,829,334	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	21,629,615	③その他	19,601
⑤産業振興	10,050,233	長期未払金計	19,601
⑥消防	4,703,375	(3) 退職手当引当金	24,535,389
⑦総務	15,898,020	(4) 損失補償等引当金	3,085,980
有形固定資産合計	359,807,494	固定負債合計	169,431,170
(2) 売却可能資産	1,393,053		
公共資産合計	361,200,547		
2 投資等		2 流動負債	13,501,167
(1) 投資及びひ出資金	2,609,475	(1) 翌年度償還予定地方債	0
①投資及びひ出資金	2,609,475	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金		(3) 未払金	0
投資及びひ出資金計	2,609,475	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,220,690
(2) 貸付金	2,163,487	(5) 賞与引当金	1,114,971
(3) 基金等	0	流動負債合計	16,836,828
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	9,072,640	負債合計	186,267,998
③土地開発基金	3,002,706		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	12,075,346		
(4) 長期延滞債権	3,470,601		
(5) 回収不能見込額	△ 1,325,473		
投資等合計	18,993,436		
3 流動資産		【純資産の部】	
(1) 現金預金	428,218	1 公共資産等整備国連補助金等	97,110,719
①財政調整基金		公共資産等整備一般財源等	184,762,685
②減債基金	1,441,298	その他一般財源等	△ 84,394,528
③歳計現金	1,026,452	資産評価差額	468,032
現金預金計	2,895,968	純資産合計	197,946,908
(2) 未収金			
①地方税	924,657		
②その他	200,987		
③回収不能見込額	△ 689		
未収金計	1,124,955		
流動資産合計	4,020,923		
資産合計	384,214,906	負債・純資産合計	384,214,906

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	36,100,944千円
②教育	2,362,427千円
③福祉	3,633,976千円
④環境衛生	370,353千円
⑤産業振興	9,895,400千円
⑥消防	0千円
⑦総務	1,262,007千円
計	53,625,107千円
①国県補助金等	14,473,219千円
②地方債	15,813,451千円
③一般財源等	23,338,437千円
計	53,625,107千円
①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	10,594,594千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	9,096千円

上の支出金に充当された財源

※ 2 債務負担行為に関する情報

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち81,510,665千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。  
 ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	229,633,530千円		
〔内訳〕			
普通会計地方債残高	158,967,389千円	158,967,389千円	
債務負担行為支出予定額	2,386,208千円	0千円	2,386,208千円
公営事業地方債負担見込額	35,088,036千円		35,088,036千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,271,983千円		5,271,983千円
退職手当負担見込額	24,535,389千円	24,535,389千円	
第三セクター等債務負担見込額	3,085,980千円	3,085,980千円	
連結実質赤字額	298,545千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	150,595,547千円		
〔内訳〕			
地方債償還額等充当基金残高	8,881,422千円		
地方債償還額等充当職入見込額	16,994,960千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	124,719,165千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	79,037,983千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は82,453,361千円です。また、有形固定資産の減価却累計額は200,125,385千円です。

### ⑤ 貸借対照表の作成方針

- 平成21年度の貸借対照表は、以下の方針に基づいて作成しています。

区 分	内 容												
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通会計</li> </ul>												
対象年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度（基準日：平成22年3月31日） （ただし、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）の収入・支出を含めています）</li> </ul>												
有形固定資産の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産の取得に要した実際の経費（取得原価）を基礎として算定 （取得原価は昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計額により算出）</li> </ul>												
減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地以外の有形固定資産は残存価格ゼロの定額法で、事業費支出の翌年度から開始</li> <li>耐用年数の主なものは、次のとおりです</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路（生活インフラ・国土保全）</td> <td>48年</td> <td>河 川（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49年</td> </tr> <tr> <td>港湾（生活インフラ・国土保全）</td> <td>49年</td> <td>海岸保全（生活インフラ・国土保全）</td> <td>30年</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	道路（生活インフラ・国土保全）	48年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49年	港湾（生活インフラ・国土保全）	49年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30年
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数										
道路（生活インフラ・国土保全）	48年	河 川（生活インフラ・国土保全）	49年										
港湾（生活インフラ・国土保全）	49年	海岸保全（生活インフラ・国土保全）	30年										
売却可能資産の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通財産の土地で、現況が宅地（宅地と同程度に整地された土地を含む）である更地を基本としています（行政財産の土地であっても、用途廃止後、売払いが決定している土地は含んでいます）</li> <li>※ ただし、以下のように、一般的に市場性に欠けると判断される土地は除いています <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 地積が過小な土地（100㎡未満）</li> <li>b) 無道路地や狭長な土地</li> <li>c) 不整形な土地で、隣接者以外は利用できないと判断される土地</li> <li>d) 長期的に貸し付けをしている土地</li> </ul> </li> </ul>												
売却可能価額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該年度の固定資産税路線価または固定資産税標準地価額に基づき算定しています</li> <li>※ ただし、以下の土地は、個別に算定しています <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 工業団地等の売却用の土地（売却予定価格で算定）</li> <li>b) 次年度において売却済となっている土地（売却価格で算定）</li> </ul> </li> </ul>												
投資損失引当金の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下している場合に、実質価額と取得価額の差額を計上しています</li> </ul>												
回収不能見込額の計上方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>回収不能見込額 = 収入未済額 × 不納欠損実績率</li> <li>不納欠損実績率 = <math display="block">\frac{\text{過去5年間の不納欠損累計額 (A)}}{\text{過去5年間の滞納繰越収入額 + A}}</math></li> </ul>												



### (3) 行政コスト計算書

#### ① 行政コスト計算書の定義

- 行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

#### ② 行政コスト計算書の構成

- 行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引きしたものが、純経常行政コストとなります。
- また、行政コスト計算書は、性質別を「行」、分野別を「列」とした表形式で表示されます。

分野別行政コスト

【経常行政コスト】									
区分	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかる コスト									
物にかかる コスト									
移転支的 なコスト									
その他の コスト									

} 性質別行政コスト

【経常収益】									
使用料 手数料									
分担金・負担 金・寄附金									

【純経常行政コスト】									
経常行政コスト － 経常収益									

#### ③ 科目の説明

- 行政コスト計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区分	内容	
人にかかる コスト	人件費	・給料，報酬，手当等から退職金と平成20年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	・平成21年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	・平成22年度支給予定の期末・勤勉手当のうち，平成21年度負担相当分
物にかかる コスト	物件費	・維持補修費，普通建設事業費以外の経費に係る旅費，需用費等
	維持補修費	・施設などの維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	・貸借対照表における有形固定資産の平成21年度減価償却額
移転支的 なコスト	社会保障給付	・生活保護法，児童福祉法等に基づく扶助等のために支出された経費
	補助金等	・各種団体等に対する補助金など
	他会計等への支出額	・公営企業会計に対する負担金や補助金など
その他の コスト	公共資産整備補助金等	・他団体及び民間における資産整備に対して交付した補助金
	支払利息	・市債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	・平成21年度に回収不能見込額として新たに計上した額など
経常収益	その他行政コスト	・上記以外の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費
	使用料・手数料	・使用料及び手数料の平成21年度調定額など
	分担金・負担金・寄附金	・分担金及び負担金，寄附金の平成21年度調定額など
純経常行政コスト	・サービスに係る経費から受益者負担等収益で賄われた分を差し引いた額	

#### ④ 行政コスト計算書の内容

- 平成21年度の市（普通会計）の行政コスト計算書は、9ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円・％）

区 分	金 額	(構成比率)
<b>経常行政コスト</b>	<b>109,805</b>	<b>100</b>
1 人にかかるコスト	21,879	19.9
(1) 人件費	18,262	16.6
(2) その他	3,617	3.3
2 物にかかるコスト	25,233	23.0
(1) 物件費	11,486	10.5
(2) 維持補修費	2,539	2.3
(3) 減価償却費	11,208	10.2
3 移転支出的なコスト	59,495	54.2
(1) 社会保障給付	32,216	29.4
(2) その他	27,279	24.8
4 その他のコスト	3,198	2.9
(1) 支払利息	2,761	2.5
(2) その他	437	0.4
<b>経常収益</b>	<b>4,431</b>	
1 使用料・手数料	3,426	
2 分担金・負担金・寄附金	1,005	
<b>純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)</b>	<b>105,374</b>	

# 普通会計行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	18,261,819	16.6%	1,429,645	3,358,713	3,045,696	2,566,412	859,625	3,598,670	2,943,230	459,828			
(2) 退職手当引当金繰入等	2,502,114	2.3%	250,438	439,747	392,739	380,253	127,709	428,017	464,995	18,216			
1 (3) 賞与引当金繰入額	1,114,971	1.0%	94,193	213,257	187,543	160,227	51,237	215,809	165,341	27,364			
小計	21,878,904	19.9%	1,774,276	4,011,717	3,625,978	3,106,892	1,038,571	4,242,496	3,573,566	505,408			0
(1) 物件費	11,486,528	10.5%	1,515,272	3,178,170	1,020,074	2,784,885	808,860	217,925	1,916,024	45,160			158
(2) 維持補修費	2,538,559	2.3%	1,691,136	273,620	26,429	329,573	73,797	22,488	121,516				
(3) 減価償却費	11,208,095	10.2%	5,381,588	2,177,878	476,677	1,458,940	685,867	284,360	742,785				
小計	25,233,182	23.0%	8,587,996	5,629,668	1,523,180	4,573,398	1,568,524	524,773	2,780,325	45,160	0		158
(1) 社会保障給付	32,216,172	29.3%		423,517	31,119,093	673,562							
(2) 補助金等	17,398,233	15.8%	1,848,816	2,682,285	3,996,330	2,925,654	339,240	184,598	4,951,335	11,603			458,372
(3) 他会計等への支出額	6,914,394	6.3%	540,126		6,206,074	168,194							
(4) 他団体への 公営資産整備補助金等	2,966,548	2.7%	905,894	20,000	642,606	32,212	1,181,684		184,152				
小計	59,495,347	54.2%	3,294,836	3,125,802	41,964,103	3,631,428	1,689,118	184,598	5,135,487	11,603			458,372
(1) 支払利息	2,761,308	2.5%								2,761,308			
(2) 回収不能見込計上額	436,707	0.4%									436,707		
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0										
小計	3,198,015	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	2,761,308	436,707		0
経常行政コスト a	109,805,448		13,657,108	12,767,187	47,113,261	11,311,718	4,296,213	4,951,867	11,489,378	562,171	2,761,308	436,707	458,530
(構成比率)			12.4%	11.6%	42.9%	10.3%	3.9%	4.5%	10.5%	0.5%	2.5%	0.4%	0.4%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,426,067		1,268,463	298,398	114,817	1,139,303	63,211	3,193	207,758	0			
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,005,370		204,590	10,446	758,696	465	10,785	20,358	30	0			
経常収益合計 d	4,431,437		1,473,053	308,844	873,513	1,139,768	73,996	23,551	207,788	0	0		330,924
d/a	4.04%		10.8%	2.4%	1.9%	10.1%	1.7%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引) 純経常行政コスト a-d	105,374,011		12,184,055	12,458,343	46,239,748	10,171,950	4,222,217	4,928,316	11,281,590	562,171	2,761,308	436,707	458,530
一般財源 振替額													△ 330,924

#### (4) 純資産変動計算書

##### ① 純資産変動計算書の定義

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類です。

##### ② 純資産変動計算書の構成

- 純資産変動計算書の構成は、以下のようになっています。

⑱貸借対照表		区分	純資産 合 計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
資 産	負 債 純資産						
		期首純資産残高					
		純経常行政コスト					
		一般財源					
		補助金等受入					
		臨時損益					
		科目振替					
		その他					
		期末純資産残高					

⑳貸借対照表		区分	純資産 合 計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
資 産	負 債 純資産						
		期首純資産残高					
		純経常行政コスト					
		一般財源					
		補助金等受入					
		臨時損益					
		科目振替					
		その他					
		期末純資産残高					

##### ③ 科目の説明

- 純資産変動計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
純経常行政コスト	・行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を差し引いた額
一般財源	
地方税	・市民税，固定資産税，都市計画税，たばこ税など
地方交付税	・普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	・地方譲与税，地方特例交付金，地方消費税交付金など
補助金等受入	・国・道支出金の決算額
臨時損益	
災害復旧事業費	・災害によって被害を受けた施設等を，原形に復旧するための経費
公共資産除売却損益	・公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損益	・貸借対照表における投資損失引当金の前年度からの増減額など
科目振替	・純資産を構成する科目相互間での変動を明示するための項目
公共資産整備財源投入	・貸借対照表における公共資産を整備したことに伴う財源の変動
公共資産処分財源増	・貸借対照表における公共資産を除去・売却したことに伴う財源の変動
貸付金等財源投入	・貸借対照表における貸付金等に支出したことに伴う財源の変動
貸付金回収等財源増	・貸借対照表における貸付金等を回収したことに伴う財源の変動
減価償却財源増	・減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還財源振替	・償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
その他	
資産評価替えによる変動額	・貸借対照表に売却可能資産を新たに計上したことによる変動額
無償受贈資産受入	・無償で資産を受贈した場合の貸借対照表における有形固定資産計上額

#### ④ 純資産変動計算書の内容

- 平成21年度の市（普通会計）の純資産変動計算書は、12ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

（単位：百万円）

区 分	純資産合計				
		公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	197,747	97,641	181,052	▲ 81,439	493
純経常行政コスト	▲ 105,374			▲ 105,374	
一般財源	72,556			72,556	
補助金等受入	33,043	2,263		30,780	
臨時損益					
科目振替		▲ 2,793	3,711	▲ 918	
その他	▲ 25				▲ 25
期末純資産残高	197,947	97,111	184,763	▲ 84,395	468

# 普通会計純資産変動計算書

自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	197,746,826	97,641,649	181,051,838	△ 81,440,702	494,041
純経常行政コスト	△ 105,374,011			△ 105,374,011	
一般財源					
地方税	33,956,714			33,956,714	
地方交付税	34,523,174			34,523,174	
その他行政コスト充当財源	4,077,269			4,077,269	
補助金等受入	33,042,945	2,263,193		30,779,752	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,864,581	△ 3,864,581	
公共資産処分による財源増		0	△ 81,445	81,445	0
貸付金・出資金等への財源投入			6,238,623	△ 6,238,623	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,284,617	7,284,617	
減価償却による財源増		△ 2,794,123	△ 8,413,972	11,208,095	
地方債償還に伴う財源振替			9,387,677	△ 9,387,677	
資産評価替えによる変動額	△ 26,009				△ 26,009
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	197,946,908	97,110,719	184,762,685	△ 84,394,528	468,032

## (5) 資金収支計算書

### ① 資金収支計算書の定義

- 資金収支計算書とは、市の資金（歳計現金）の増減を、その性質に応じて、3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支（地方債償還等に係る収支など）の部）に分けて表示する表で、総務省方式改訂モデルにより追加された財務書類であり、今回、新規に作成するものです。

### ② 資金収支計算書の構成

- 資金収支計算書の構成は、以下のようになっています。

1	経常的収支の部
	経常的支出
	経常的収入
	経常的収支
2	公共資産整備収支の部
	公共資産整備支出
	公共資産整備収入
	公共資産整備収支
3	投資・財務的収支の部
	投資・財務的支出
	投資・財務的収入
	投資・財務的収支
	当年度歳計現金増減額
	期首歳計現金残高
	期末歳計現金残高

### ③ 科目の説明

- 資金収支計算書に表示される科目の説明は、以下のとおりです。

区 分	内 容
経常収支の部	・ 市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支の部	・ 補助金等を含めた公共資産整備に伴う支出及びそれに対応する財源（収入）
投資・財務的収支の部	・ 出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれに対応する財源など
注記 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	・ 市債収入を除いた歳入と、市債元利償還額を除いた歳出のバランスをはかるもの

### ④ 資金収支計算書の内容

- 平成21年度の市（普通会計）の資金収支計算書は、14ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	19,721
2 公共資産整備収支	▲ 4,632
3 投資・財務的収支	▲ 15,124
当年度歳計現金増減額	▲ 35
期首歳計現金残高	1,061
期末歳計現金残高	1,026
(注記：プライマリーバランス)	
収入総額	130,228
地方債発行額	▲ 12,765
財政調整基金等取崩額	▲ 119
支出総額	▲ 130,262
地方債元利償還額	15,662
財政調整基金等積立額	429
基礎的財政収支	3,173

# 普通会計資金収支計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,007,777
物件費	11,486,528
社会保障給付	32,216,172
補助金等	12,496,545
支払利息	2,761,308
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,724,708
その他支出	2,538,559
支出合計	93,231,597
地方税	32,651,874
地方交付税	34,523,174
国道補助金等	30,370,744
使用料・手数料	3,059,929
分担金・負担金・寄附金	754,472
諸収入	822,582
地方債発行額	5,518,222
基金取崩額	437,775
その他収入	4,813,840
収入合計	112,952,612
経常的収支額	19,721,015

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,816,820
公共資産整備補助金等支出	2,823,161
他会計等への建設費充当財源繰出支出	745,465
支出合計	14,385,446
国道補助金等	2,584,401
地方債発行額	6,709,178
基金取崩額	158,622
その他収入	300,954
収入合計	9,753,155
公共資産整備収支額	△ 4,632,291

3 投資・財務的収支の部	
投資及びひき出し資金	20,000
貸付金	6,516,710
基金積立額	536,099
定額運用基金への繰出支出	3,785
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,650,409
地方債償還額	12,918,351
支出合計	22,645,354
国道補助金等	87,800
貸付金回収額	6,273,025
地方債発行額	537,500
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	98,363
その他収入	525,431
収入合計	7,522,119
投資・財務的収支額	△ 15,123,235

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 34,511
期首歳計現金残高	1,060,963
期末歳計現金残高	1,026,452

※1 一時借入金に関する情報  
 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は25,000,000千円です  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は17,801千円です。  
 ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	131,288,849
繰越金	△ 1,060,963
地方債発行額	△ 12,764,900
財政調整基金等取崩額	△ 118,997
支出総額	△ 130,262,397
地方債償還額	15,661,858
財政調整基金等積立額	429,276
基礎的財政収支	3,172,726

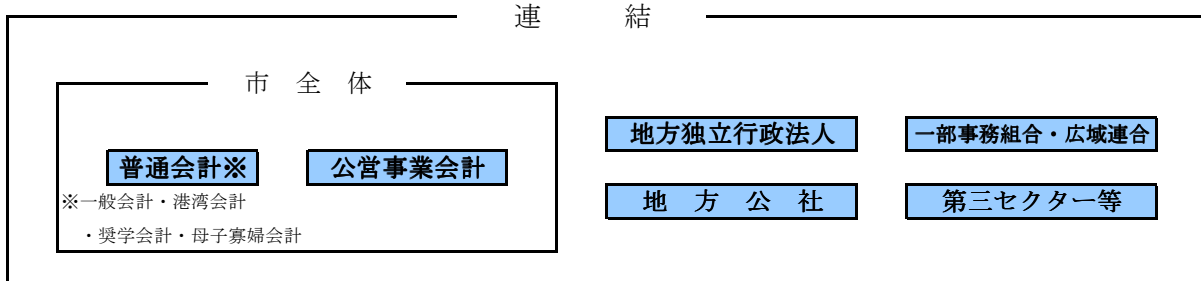


## 2 平成21年度財務書類（連結ベース）の解説

### (1) 総論

- 財務書類（連結ベース）とは、普通会計のほか、市のその他の公営事業会計、市と連携協力して行政サービスを提供している関係団体およびその他の関係法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

※連結対象の第三セクター等の資産や債務等が、そのまま市に帰属するというものではありません。



- 連結の範囲については、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、以下のとおりとしています。

#### ア 地方公共団体

市に属する、以下の公営事業会計・収益事業会計を連結の対象としています。

区 分	会 計 名	区 分	会 計 名	
法 適	水道事業会計	法非適	地方卸売市場事業特別会計	
	温泉事業会計		風力発電事業特別会計	
	公共下水道事業会計	収 益	自転車競走事業特別会計	
	交通事業会計		その他の 特別会計	国民健康保険事業特別会計
	病院事業会計			老人保健医療事業特別会計
法非適	港湾事業特別会計（港湾整備・宅地造成）	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計	

#### イ 地方独立行政法人

市が設立者である、公立はこだて未来大学を連結の対象としています。

#### ウ 一部事務組合・広域連合

市が加入する、以下の一部事務組合を連結の対象としており、連結割合については各一部事務組合の規約等に基づく市の経費負担割合を用いています。

団 体 名	連結割合	団 体 名	連結割合
函館圏公立大学広域連合	97%	北海道市町村備荒資金組合	0.3%
函館湾流域下水道事務組合	67.2%	北海道後期高齢者医療広域連合	5.8%

#### エ 地方公社

市が設立者である、函館市土地開発公社を連結の対象としています。

#### オ 第三セクター等

市の出資（出えん）の比率が50%以上などの要件を満たす、次の財団法人・株式会社を連結の対象としています。

団 体 名	団 体 名
(財) 南北北海道学術振興財団	(財) 函館市水道サービス協会
一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構	(株) 函館国際貿易センター
(財) 函館市住宅都市施設公社	(株) 函館市榎法華振興公社
(財) 函館市文化・スポーツ振興財団	

## (2) 貸借対照表

- 平成21年度の連結ベースの貸借対照表は、17ページのとおりですが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 公共資産		590,173	1 固定負債		292,224
(1) 有形固定資産		584,307	(1) 地方公共団体		256,485
(2) 無形固定資産		3,838	(2) 関係団体		9,911
(3) 売却可能資産		2,028	(3) 引当金		24,539
			(4) その他		1,289
2 投資等		22,105			
(1) 投資及び出資金		1,304	2 流動負債		34,850
(2) 貸付金		2,390	(1) 翌年度償還予定地方債		21,856
(3) 基金等		13,442	(2) その他		12,994
(4) その他		4,969			
			<b>負債合計</b>		<b>327,074</b>
3 流動資産		15,010	<b>純資産の部</b>		<b>金額</b>
(1) 資金		4,654			
(2) 未収金		7,701	<b>純資産合計</b>		<b>301,084</b>
(3) その他		2,655			
4 繰延勘定		870			
<b>資産合計</b>		<b>628,158</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>628,158</b>

連結貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:千円)

	借	方	貸	方
<b>【資産の部】</b>				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全				
②教育	380,335,878			141,790,200
③福祉	78,109,177			114,694,834
④環境衛生	6,895,282			
⑤産業振興	74,986,755			256,485,034
⑥消防	14,314,092			
⑦総務	4,703,375			
⑧収益事業	15,898,020			
⑨その他	6,192,436			
有形固定資産計	2,871,546			6,116,733
(2) 無形固定資産	584,306,561			
(3) 売却可能資産	3,837,911			
公共資産合計	2,028,419			3,774,136
				19,666
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
(2) 貸付金	1,304,289			
(3) 基金等	2,390,348			
(4) 長期延滞債権	13,441,720			
(5) その他	8,244,154			
(6) 回収不能見込額	68,719			
投資等合計	△ 3,344,310			
				292,223,512
3 流動資産				
(1) 資金	4,654,373			
(2) 未収金	7,701,257			
(3) 販売用不動産	230,895			
(4) その他	2,424,563			
(5) 回収不能見込額	△ 689			
流動資産合計	150,10,399			
4 繰延勘定				
				870,139
資産合計				628,158,349
<b>【負債の部】</b>				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債				
②公営事業地方債				
地方公共団体計				21,336,345
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債				520,044
②地方三公社長期借入金				
③第三セクター等長期借入金				
関係団体計				21,856,389
(3) 長期未払金				
(4) 引当金				6,600,012
(うち退職手当等引当金)				2,402,141
(うちその他の引当金)				2,220,690
(5) その他				1,197,824
固定負債合計				573,870
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体				
②関係団体				
翌年度償還予定額計				34,850,926
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				
(3) 未払金				
(4) 翌年度支払予定退職手当				
(5) 賞与引当金				
(6) その他				
流動負債合計				327,074,438
負債合計				301,083,911
純資産合計				628,158,349

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等  
 ②債務保証又は損失補償  
 (うち共同発行地方債に係るもの)  
 ③その他

千円  
 10,594,594  
 千円  
 9,096  
 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債(償還予定額を含む)のうち115,548,105千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は96,530,382千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は275,933,950千円です。

### (3) 行政コスト計算書

- 平成21年度の連結ベースの行政コスト計算書は、19ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円・%)

区 分	金 額	(構成比率)
経常行政コスト	236,341	100
1 人にかかるコスト	35,175	14.9
(1) 人件費	30,785	13.0
(2) その他	4,390	1.9
2 物にかかるコスト	50,512	21.4
(1) 物件費	29,353	12.4
(2) 維持補修費	4,297	1.8
(3) 減価償却費	16,862	7.2
3 移転支的的なコスト	129,973	54.9
(1) 社会保障給付	109,677	46.3
(2) 補助金等	20,296	8.6
4 その他のコスト	20,681	8.8
(1) 支払利息	5,828	2.5
(2) その他	14,853	6.3
経常収益	83,620	
1 使用料・手数料	3,426	
2 分担金・負担金・寄附金	19,366	
3 事業収益等	60,828	
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	152,721	

### (4) 純資産変動計算書の内容

- 平成21年度の連結ベースの純資産変動計算書は、20ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	純資産合計
期首純資産残高	298,965
純経常行政コスト	▲ 152,721
一般財源	88,044
補助金等受入	67,941
臨時損益	▲ 55
その他	▲ 1,090
期末純資産残高	301,084

### (5) 資金収支計算書の内容

- 平成21年度の連結ベースの資金収支計算書は、21ページのとおりとなっておりますが、内容を簡潔に要約すると、以下のようになります。

(単位：百万円)

区 分	金 額
1 経常的収支	26,706
2 公共資産整備収支	▲ 4,779
3 投資・財務的収支	▲ 21,229
当年度資金増減額	698
翌年度繰上充用金増減額等	▲ 37
期首歳計現金残高	3,993
期末歳計現金残高	4,654

# 連結行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	30,784,842	13.0%	2,558,863	4,791,512	3,741,319	10,709,326	1,062,811	3,898,670	2,943,853	459,828			918,680
(2)退職手当等引当金繰入等	3,193,058	1.4%	360,344	439,747	382,739	951,442	127,709	428,017	464,995	18,216			9,849
(3)賞与引当金繰入額	1,197,304	0.5%	97,561	231,497	225,828	160,227	53,562	215,809	165,344	27,364			20,112
小計	35,175,204	14.9%	3,016,768	5,462,756	4,359,886	11,820,995	1,244,082	4,242,496	3,574,192	505,408			948,621
(1)物件費	29,352,887	12.4%	2,921,791	4,863,757	1,990,721	11,903,649	1,369,747	217,925	1,918,534	45,249			4,021,514
(2)維持補修費	4,296,691	1.8%	2,293,148	343,369	26,443	695,031	87,219	22,488	121,517				707,476
(3)減価償却費	16,862,299	7.1%	7,345,012	2,505,257	476,677	4,237,390	952,224	284,380	742,785				318,594
小計	50,511,877	21.4%	12,559,951	7,812,383	2,493,841	16,836,070	2,409,190	524,773	2,782,836	45,249	0		5,047,584
(1)社会保険給付	109,676,898	46.4%		423,517	108,579,909	673,562							
(2)補助金等	17,329,455	7.3%	262,949	693,116	9,790,028	134,723	342,716	184,598	4,965,402	11,612			944,310
(3)他会計等への支出額	0	0.0%			0								
(4)他団体への 公的資産 補助金等	2,966,548	1.3%	905,894	20,000	642,606	32,212	1,181,684		184,152				
小計	129,972,891	55.0%	1,168,843	1,136,633	119,012,543	840,497	1,524,400	184,598	5,149,554	11,612			944,310
(1)支払利息	5,827,925	2.5%									5,827,925		
(2)回収不能見込計上額	1,659,990	0.7%									1,659,990		
(3)その他行政コスト	13,192,973	5.6%	26,294	2,582	230,994	392,873	96,649						12,443,581
小計	20,680,888	8.8%	26,294	2,582	230,994	392,873	96,649	0	0	0	5,827,925		12,443,581
経常行政コスト a	236,340,960		16,771,856	14,414,354	126,097,265	29,890,435	5,274,321	4,951,867	11,506,682	562,269	5,827,925	1,659,990	19,384,096
(構成比率)			7.1%	6.1%	53.4%	12.6%	2.2%	2.1%	4.9%	0.2%	2.5%	0.7%	8.2%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	3,426,067		1,268,463	298,398	114,817	1,139,303	63,211	3,193	207,758				330,924
2 分担金・負担金・寄附金	19,366,165		297,509	25,381	18,959,090	17,779	10,785	20,358	6,629				0
3 保険料	13,525,588				13,525,588								
4 事業収益	46,309,025		5,780,589	2,099,828		19,389,898	771,480						18,267,250
5 その他特定行政サービス収入	993,533		175,647	171,917	0	170,039	62,572						413,358
経常収益合計 b	83,620,378		7,522,188	2,999,524	32,599,495	20,717,019	908,048	23,551	214,387	0	0		18,709,242
b/a	35.4%		44.9%	18.0%	25.9%	69.3%	17.2%	0.5%	1.9%	0.0%	0.0%		96.5%
(差引)純経常行政コスト a-b	152,720,582		9,249,668	11,818,830	83,497,770	9,173,416	4,366,273	4,928,316	11,292,195	562,269	5,827,925	1,659,990	674,854
													△ 330,924

# 連結純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	298,964,954
純経常行政コスト	△ 152,720,582
一般財源	
地方税	33,956,714
地方交付税	34,523,174
その他行政コスト充当財源	19,563,900
補助金等受入	67,940,717
臨時損益	△ 54,546
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	17,000
資産評価替えによる変動額	△ 172,304
無償受贈資産受入	191,272
その他	△ 1,115,426
経費負担割合変更に伴う差額	△ 10,962
期末純資産残高	301,083,911

# 連結資金収支計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支	の部
人件費	36,310,870
物件費	28,919,260
社会保障給付	109,676,988
補助金等	17,307,054
支払利息	5,781,034
その他支出	17,794,736
支 出	215,789,942
地方税	32,651,874
地方交付税	34,523,174
国道補助金等	64,679,854
使用料・手数料	3,059,929
分担金・負担金・寄附金	18,988,873
保険料	12,151,646
事業収入	46,249,821
諸収入	1,330,597
地方債発行額	7,067,545
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	464,000
基金取崩額	586,277
その他収入	20,762,185
収 入	242,495,775
経常的収支額	26,705,833

2 公共資産整備	の部
公共資産整備支出	14,465,341
公共資産整備補助金等支出	2,823,161
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出	17,288,502
国道補助金等	3,164,336
地方債発行額	8,735,098
長期借入金借入額	0
基金取崩額	162,304
その他収入	447,858
収 入	12,509,596
公共資産整備収支額	△ 4,778,906

3 投資・財務的収支	の部
投資及び引出資金	20,000
貸付金	6,669,318
基金積立額	1,142,020
定額運用基金への繰出支出	3,785
地方債償還額	21,738,183
長期借入金返済額	473,697
短期借入金減少額	60,000
収益事業純支出	0
その他支出	130,000
支 出	30,237,003
国道補助金等	95,400
貸付金回収額	6,411,179
基金取崩額	366,994
地方債発行額	1,401,400
長期借入金借入額	85,571
公共資産等売却収入	100,216
収益事業純収入	0
その他収入	547,267
収 入	9,008,027
投資・財務的収支額	△ 21,228,976

翌年度繰上充用金増減額	△ 4,873
当年度資金増減額	697,951
期首資金残高	3,992,679
経費負担割合変更に伴う差額	△ 31,386
期末資金残高	4,654,371

### 3 財務書類を活用した財務状況の分析

#### (1) 財務書類（普通会計）を活用した分析

ここでは、財務書類4表から何がわかるのかということについて解説します。

##### ① 貸借対照表

- 4ページの貸借対照表（普通会計）を見ると、市では、3,842億15百万円の資産（資産合計）を形成してきましたが、そのうち1,979億47百万円（純資産合計）については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残りの1,862億68百万円（負債合計）については、これからの世代の負担となり、今後の債務を返済していくことになります。

また、これまでの世代の負担と、これからの世代の負担割合は、およそ1：1（同程度）となっています。

保有資産【資産合計】 3,842億15百万円（100%）	
これまでの世代の負担【純資産合計】 1,979億47百万円（51.5%）	これからの世代の負担【負債合計】 1,862億68百万円（48.5%）

- 次に、市の有形固定資産を目的別に見ると、道路や河川などの生活インフラ・国土保全に係るものが、2,229億98百万円（62.0%）で半数以上を占め、次いで学校などの教育が776億99百万円（21.6%）となっています。

（単位：百万円・%）

区 分	価 額	構成比率	区 分	価 額	構成比率
生活インフラ・国土保全	222,998	62.0	産業振興	10,050	2.8
教 育	77,699	21.6	消 防	4,703	1.3
福 祉	6,829	1.9	総 務	15,898	4.4
環境衛生	21,630	6.0	合 計	359,807	100

##### ② 行政コスト計算書

- 8ページの行政コスト計算書（普通会計）を見ると、平成21年度の1年間で、市では、行政サービスを提供する上で1,098億5百万円の費用（経常行政コスト）を費やしており、このうち44億31百万円（経常収益）を、行政サービスから便益を受ける者（受益者）からの負担（使用料・手数料など）で賄っていますが、残りの1,053億74百万円（純経常行政コスト）は、市税や地方交付税などで賄っている形となっています。

また、受益者負担の比率は4.0%となっています。

経常行政コスト 1,098億5百万円（100%）	
市税・地方交付税等 1,053億74百万円（96.0%）	経常収益 44億31百万円（4.0%）



- 次に、市の行政コストを目的別に見ると、福祉に係る経常コストが471億13百万円（42.9%）で最も多く、次いで生活インフラ・国土保全136億57百万円（12.4%）、教育127億67百万円（11.6%）となっています。

（単位：百万円・%）

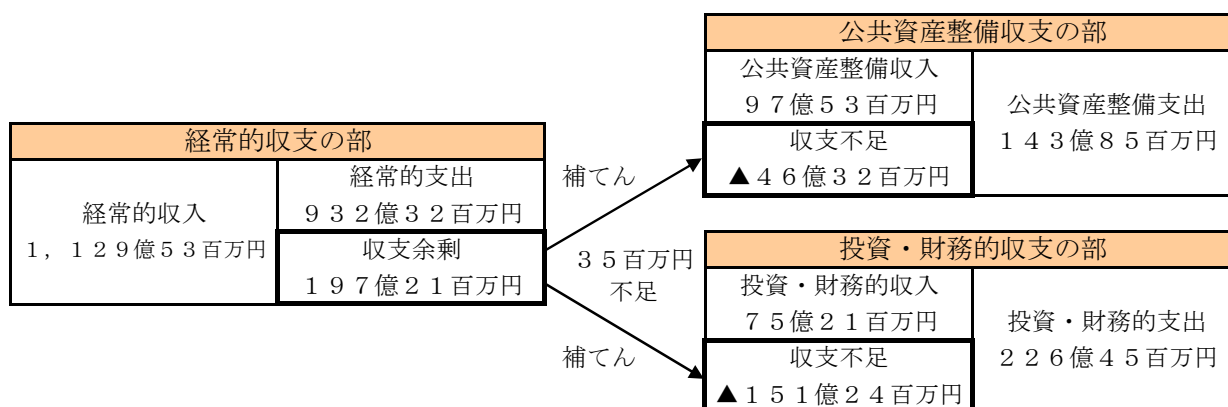
区分	価額	構成比率	区分	価額	構成比率
生活インフラ・国土保全	13,657	12.4	総務	11,489	10.5
教育	12,767	11.7	議会	562	0.5
福祉	47,113	42.9	支払利息	2,761	2.5
環境衛生	11,312	10.3	回収不能見込計上額	437	0.4
産業振興	4,296	3.9	その他行政コスト	459	0.4
消防	4,952	4.5	合計	109,805	100

### ③ 純資産変動計算書

- 11ページの純資産変動計算書（普通会計）を見ると、行政コストのうち、受益者負担以外で賄われた部分は1,053億74百万円（純経常行政コスト）であり、そのうち、339億57百万円が地方税、345億23百万円が地方交付税、330億43百万円が補助金等受入となっています。

### ④ 資金収支計算書

- 13ページの資金収支計算書（普通会計）を見ると、経常的収支の部においては、197億21百万円（経常的収支額）の収支余剰が生じていますが、公共資産整備収支の部においては、▲46億32百万円（公共資産整備収支額）、投資・財務的収支の部においては、▲151億24百万円（投資・財務的収支額）の収支不足が生じています。
- 公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足については、経常的収支の収支余剰により補てんされる形となっています。また、収支不足が収支余剰より大きかったことから、平成21年度の1年間で、歳計現金が35百万円減少したことになります。



- 次に、注記2にある基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報についてですが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債発行額を除いた収入と、市債償還額を除いた支出のバランスであり、一般的に数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しています。市の21年度の基礎的収支は、31億73百万円のプラスとなっています。

収入	市税等 1,173億44百万円	市債発行額等 139億45百万円
支出	一般施策等 1,141億71百万円	市債償還額等 160億91百万円
		31億73百万円

## (2) 指標等を用いた分析

※ ( ) はH20年度決算時の数字です。

### ① 歳入額対資産比率

- 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、「形成されたストックである資産は、何年分の歳入が充当されたか」を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{各部収入合計} + \text{期首歳計現金残高}} = \frac{2.9}{3.1}$$

3,842億15百万円                      1,312億89百万円                      (3.1)

貸借対照表                                      資金収支計算書

### ② 資産老朽化比率

- 土地以外の有形固定資産について、有形固定資産合計に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、「耐用年数に比して、資産取得からどの程度経過しているのか」を見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \frac{41.9}{40.4}\%$$

2,001億25百万円                      4,774億80百万円                      (40.4)

貸借対照表

### ③ 行政コスト対税収等比率

- 純経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することにより、「純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われているのか」を見ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源合計} + \text{補助金等受入}} = \frac{102.0}{99.2}\%$$

1,053億74百万円                      1,033億36百万円                      (99.2)

行政コスト計算書                                      純資産変動計算書

### ④ 行政コスト対公共資産比率

- 行政コストの公共資産に対する比率を算出することにより、「資産を活用するために、どれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか」といった資産の活用状況を見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産合計}} = \frac{29.2}{28.3}\%$$

1,053億74百万円                      3,612億円                      (28.3)

行政コスト計算書                                      貸借対照表

### ⑤ 市債の償還可能年数

- 「経常的に確保できる資金により市債を返済する場合、何年で返済できるか」を表す指標であり、地方債の多寡や債務償還能力を測る指標です。

$$\text{償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債} + \text{翌年度償還予定地方債}}{\text{経常的収支額(赤字債, 基金取崩を除く)}} = \frac{10.5}{8.5}\text{年}$$

1,290億69百万円                      122億74百万円                      (8.5)

(1,552億91百万円-臨財債262億22百万円)                      (197億21百万円-退職手当債74億47百万円)

貸借対照表                                      資金収支計算書

◎今後は、このような財務書類4表の分析を行い、類似団体(中核市)との比較や、年度ごとの推移を見ることで、市の財政状況の特徴や課題を把握し、より健全な財政運営に努めていきます。

### (3) 市民1人当たりの状況

#### ① 市民1人当たりの貸借対照表

- 4～5ページの貸借対照表（普通会計）を平成22年3月末の人口（282,459人）で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの資産は1,360千円、負債は660千円、純資産は700千円となります。（平成20年度の市民1人当たりの資産は1,349千円、負債は655千円、純資産は694千円です。）

（単位：千円／人）

資産の部		金額	負債の部		金額
1 公共資産		1,279	1 固定負債		600
(1) 有形固定資産		1,274	(1) 地方債		502
(2) 売却可能資産		5	(2) 退職手当引当金		87
			(3) その他		11
2 投資等		67	2 流動負債		60
(1) 投資及び出資金		9	(1) 翌年度償還予定地方債		48
(2) 貸付金		8	(2) その他		12
(3) 基金等		50	負債合計		660
3 流動資産		14	純資産の部		金額
(1) 現金預金		10	純資産合計		700
(2) 未収金		4			
資産合計		1,360	負債及び純資産合計		1,360

#### ② 市民1人当たり行政コスト計算書

- 9ページの行政コスト計算書（普通会計）を人口で割ると、以下のようになり、市民1人当たりの経常行政コストは389千円、経常収益は16千円、純経常行政コストは373千円となります。（平成20年度の経常行政コストは359千円、経常収益は16千円、純経常行政コストは343千円です。）

（単位：千円／人・%）

区 分	金額	(構成比率)
経常行政コスト	389	100
1 人にかかるコスト	77	19.9
(1) 人件費	65	16.6
(2) その他	12	3.3
2 物にかかるコスト	89	23.0
(1) 物件費	41	10.5
(2) 維持補修費	9	2.3
(3) 減価償却費	39	10.2
3 移転支的コスト	211	54.2
(1) 社会保障給付	114	29.4
(2) その他	97	24.8
4 その他のコスト	12	2.9
(1) 支払利息	10	2.5
(2) その他	2	0.4
経常収益	16	
1 使用料・手数料	12	
2 分担金・負担金・寄附金	4	
純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益)	373	

### (4) 財務書類（連結ベース）を活用した分析

※（ ）はH20年度決算時の数字です。

- 貸借対照表（連結ベース）を用いて連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）を算出すると、以下のようになり、普通会計以外の行政サービスの規模を見ることができます。

$$\text{連単倍率(資産)} = \text{資産合計(連結ベース)} \div \text{資産合計(普通会計)} = 1.63 \quad (1.64)$$

$$\text{連単倍率(負債)} = \text{負債合計(連結ベース)} \div \text{負債合計(普通会計)} = 1.76 \quad (1.77)$$

$$\text{連単倍率(純資産)} = \text{純資産合計(連結ベース)} \div \text{純資産合計(普通会計)} = 1.52 \quad (1.51)$$